

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 25 年 2 月 28 日 (2013.2.28)

【公開番号】特開 2012-15620 (P2012-15620A)

【公開日】平成 24 年 1 月 19 日 (2012.1.19)

【年通号数】公開・登録公報 2012-003

【出願番号】特願 2010-147892 (P2010-147892)

【国際特許分類】

H 0 4 N 13/02 (2006.01)

G 0 3 B 35/10 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 13/02

G 0 3 B 35/10

【手続補正書】

【提出日】平成 25 年 1 月 9 日 (2013.1.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 5】

前記評価値算出手段は、前記各領域の画像の空間周波数を算出する空間周波数算出手段と、該算出した空間周波数から前記視差を補正する補正係数を算出する補正係数算出手段とを備え、前記補正係数による補正後の視差量を前記評価値として出力することを特徴とする請求項 4 に記載の立体撮像装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 6】

請求項 1 に記載の立体撮像装置であって、さらに、前記複数の領域のうち前記適正な視差範囲に入っていないと判定された領域の前記外部の画像出力手段の表示画面上でのサイズを算出する手段を備え、前記警告表示手段は前記適正な視差範囲に入っていないと判定された領域の前記外部の画像出力手段の表示画面上でのサイズが所定値以下のときには警告を表示しないことを特徴とする立体撮像装置。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 1】

また、請求項 5 に示すように、請求項 4 に記載の立体撮像装置であって、さらに、前記評価値算出手段は、前記各領域の画像の空間周波数を算出する空間周波数算出手段と、該算出した空間周波数から前記視差を補正する補正係数を算出する補正係数算出手段とを備え、前記補正係数による補正後の視差量を前記評価値として出力することを特徴とする。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 2

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 2 2 】

また、請求項 6 に示すように、請求項 1 に記載の立体撮像装置であって、さらに、前記複数の領域のうち前記適正な視差範囲に入っていないと判定された領域の前記外部の画像出力手段の表示画面上でのサイズを算出する手段を備え、前記警告表示手段は前記適正な視差範囲に入っていないと判定された領域の前記外部の画像出力手段の表示画面上でのサイズが所定値以下のときには警告を表示しないことを特徴とする。